参加費
無料

11月は
『製品安全総点検月間』

『安全とSDGs分科会』 2026年度：秋季シンポジウム

「消費生活用製品安全法」改正後の動向を考える

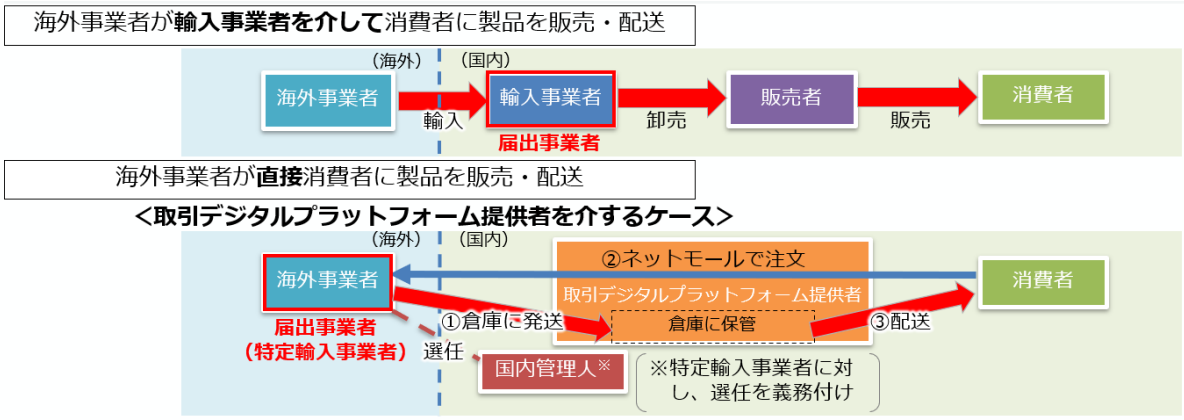
11月は、経済産業省が呼びかける「製品安全総点検月間」です。
今回の『安全とSDGs分科会』シンポジウムでは、昨年12月に改正施行された、「消費生活用製品安全法改正後の動向」をテーマに取り上げます。

国内の製造・輸入事業者に加え、海外の特定輸入事業者が規制対象となりましたが、これを機に、改めて、製品安全行政の全体像や最近の課題について確認するとともに、意識の高い事業者が市場に選ばれるために何が必要なのかを考える機会にしたいと考えています。

～プログラム～

1. 講演：　製品安全行政の最新動向
　　～消費生活用製品安全法改正の進捗状況～
　　（経済産業省　製品安全課　（ご登壇者調整中））
2. 話題提供：製品安全意識の高い事業者が選ばれるために
　　～グリーンウォッシュ・セーフティウォッシュ～
　　（一般財団法人電気安全環境研究所　桑原崇）
3. 質疑応答・事前アンケート紹介ほか

地方創生 SDGs
官民連携
プラットフォーム



出典：経済産業省

【日時】 **2026年11月27日(金)**
10:00～12:00（9:50　入室開始）

【場所】 ZOOMオンラインウェビナー
【定員】 300名(定員になり次第締め切らせて頂きます。)
【申込】 右の二次元バーコードから参加登録をお願いします。

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_z3_SdfL7Tr-tayfrmytSiA

●お問い合わせ●
TEL　078-771-5135
JET(電気安全環境研究所)
担当：桑原(くわはら)

主催：　地方創生SDGs官民連携プラットフォーム『安全とSDGs分科会』

協力：　公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)
一般社団法人 日本エシカル推進協議会(JEI)
一般社団法人 日本サステナブル・ラベル協会(JSL)
一般社団法人 APL-Japan(APL)
一般財団法人 電気安全環境研究所(JET)